

令和元年度
褐毛和種の経営に関する調査報告書
【要約版】



令和2年2月
独立行政法人農畜産業振興機構

はじめに

この報告書は、株式会社社構研に委託して実施した令和元年度褐毛和種の経営に関する調査の成果を取りまとめたものである。

褐毛和種は、放牧による低コスト生産に適した品種であり、褐毛和種畜産経営は中山間地域の畜産経営の一形態として、また、飼料自給率の向上や地域経済の活性化、自然環境の保全などにおいて重要な役割が期待されている。

近年、繁殖経営における高齢化、後継者不足などから飼養頭数及び子牛の出荷頭数が減少している中で、28年度まで上昇を続けていた子牛価格は、29年度、30年度と下落傾向が続いている。一方、褐毛和種の肥育経営では、熊本県を中心に、子牛価格は低下したものの生産費はほぼ横ばいで推移しており、肥育牛の販売価格も微増に留まっていることから、一部の肥育農家の経営悪化をもたらしている。

農林水産省が27年3月に公表した「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」では、「適度な脂肪交雑の牛肉等の生産を推進するとともに、褐毛和種、日本短角種等の特色ある品種や地域の飼料資源を活用するなど、多様な肉用牛・牛肉の生産を推進する。」としている。しかし、28年4月に発生した熊本地震による倒壊した畜舎の建て替え、改修工事等が遅れるなど、30年度まで地震の影響が残っている地域もあった。

このような状況下で、褐毛和種の子牛・肥育牛に関する生産費などについて、基礎データを把握し、関連施策の推進に資することを目的として調査結果を取りまとめた。

本報告書が褐毛和種の生産農家及び関係者に広く活用され、今後の褐毛和種生産の振興等に役立てられれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたってご協力いただいた調査対象農家、関係者各位に深甚の謝意を表する次第である。

令和2年2月

独立行政法人 農畜産業振興機構

目 次

【調査概要】	1
【要約版】	6
1. 褐毛和種繁殖経営	6
(1) 経営概況（1戸当たり）	6
(2) 褐毛和種子牛の生産費	8
2. 褐毛和種肥育経営	13
(1) 経営概況（1戸当たり）	13
(2) 褐毛和種肥育牛の生産費	15
【詳細版】	19
1. 褐毛和種繁殖経営	19
(1) 経営概況（1戸当たり）	19
(2) 褐毛和種子牛の生産費	27
(3) 経営実績	37
2. 褐毛和種肥育経営	44
(1) 経営概況（1戸当たり）	44
(2) 褐毛和種肥育牛の生産費	51
(3) 経営実績	59
3. 今後の経営意向	64
(1) 今後の経営意向	64
(2) 増頭の理由	64
(3) 飼養規模拡大の課題	65
(4) 現状維持または規模縮小の理由	66
(5) 実施中の経営努力	67
(6) 今後の経営に関する意向や問題点など	67

【調査概要】

1. 調査目的

褐毛和種については、生産実態のデータが非常に少ないことから、褐毛和種の子牛・肥育牛の価格形成要因について生産コスト、経営動向等を総合的に調査分析し、肉用子牛生産者補給金制度の円滑な運用に必要な資料の整備を図るものとした。

2. 調査内容

褐毛和種の繁殖・肥育経営を対象として、農林水産省の畜産物生産費統計に準じ、褐毛和種の繁殖経営、肥育経営に関する経営概況、生産コスト等について、現地訪問調査を行い、全国・主産県別、飼養規模別に取りまとめるものとする。

また、調査戸数は最低30戸（繁殖・肥育各15戸）以上とし、目標値を60戸（繁殖・肥育各30戸）として極力増加に努め、主産県である熊本県では繁殖・肥育各10戸以上とした。その結果、次頁の3. 調査対象の選定の表にあるように48戸の経営体に調査を実施することができた。農林水産省の畜産物生産費統計に準じ、褐毛和種の繁殖経営、肥育経営に関する経営概況、生産コスト等について、すべて現地調査（直接訪問面接調査）を行い、全国・主産県別、飼養規模別に取りまとめた。

3. 調査対象の選定

調査対象地域は、農林水産省の「畜産統計」における褐毛和種飼養戸数・頭数の多い3道県とした。調査対象経営体には、事前に調査協力の依頼を行い、了解を得た上で調査を実施した。データの信頼性を高めるため、48戸の調査対象経営体に訪問面接調査を実施した。

表 調査対象経営体数

(単位：戸)

地域	調査対象経営体		
	繁殖経営	肥育経営	合計
熊本県	21	18	39
北海道	2	4	6
高知県	1	2	3
計	24	24	48

※ 一貫経営経営については、部門ごとの経費を明確に切り分けられる場合は繁殖・肥育の各部門を1戸の経営としてカウントしている。部門経費が分けられない場合は、肥育経営部門のデータのみを抽出し、肥育経営としてカウントしている。この方式で調査実績をまとめた経営体は1戸のみである。

4. 調査対象期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間である。

5. 調査方法

調査受託者が調査票を作成し、調査対象経営体への訪問面接調査により実施した。生産費の詳細は、調査対象者の青色申告書、売上帳、総勘定元帳などで確認した上で把握した。

6. 調査スケジュール

調査スケジュールは以下の通り。

7月 調査対象経営体の選定、調査票の設計

7月～12月 現地調査の実施

12月～1月 調査票確認、入力、集計

1月～2月 分析・とりまとめ

7. 調査実施者

株式会社 社構研

8. 調査項目

<p>1. 経営概況</p>	<p>1. 繁殖経営</p> <p>(1) 飼養頭数(褐毛和種繁殖雌牛、その他)</p> <p>(2) 経営耕地面積、うち耕地計(田、畑、牧草他)・うち畜産用地計(畜舎等、放牧地、採草地)</p> <p>(3) 農業従事者数(うち家族、雇用)</p> <p>(4) 労働時間</p> <p>(5) 農業収入(うち肉用牛経営、褐毛和種繁殖経営)</p> <p>(6) 農外収入</p> <p>2. 肥育経営</p> <p>(1) 褐毛和種肥育牛の飼養頭数、対象畜以外の家畜の飼養頭数</p> <p>(2) 経営耕地面積、うち耕地計(田、畑、牧草他)・うち畜産用地計(畜舎等、放牧地、採草地)</p> <p>(3) 農業従事者数(うち家族、雇用)</p> <p>(4) 労働時間</p> <p>(5) 農業収入(うち肉用牛経営、褐毛和種肥育経営)</p> <p>(6) 農外収入</p>
<p>2. 生産費</p>	<p>繁殖経営、肥育経営共通</p> <p>1. 種付料 ※繁殖経営の場合のみ</p> <p>2. もと畜費 ※肥育経営の場合のみ</p> <p>3. 飼料費(うち購入飼料費、牧草・放牧・採草費)</p> <p>4. 敷料費</p> <p>5. 光熱水料及び動力費</p> <p>6. その他諸材料費</p> <p>7. 獣医師料及び医薬品費</p> <p>8. 賃借料及び料金</p> <p>9. 物件税及び公課諸負担</p> <p>10. 繁殖雌牛の減価償却費 ※繁殖経営の場合のみ</p> <p>11. 建物費(減価償却費、修繕費)</p> <p>12. 自動車費・農機具費(減価償却費、修繕費)</p> <p>13. 生産管理費</p> <p>14. 労働費(うち家族労働費、雇用労働費)</p> <p>15. 期首飼養牛評価額・期中成牛振替評価額・期末飼養牛評価額</p> <p>16. 支払利子</p> <p>17. 支払地代</p> <p>18. 生産費(自己資本利子・自作地地代は含まない)</p>
<p>3. その他経営実績</p>	<p>1. 繁殖経営</p> <p>(1) 繁殖雌牛1頭当たり平均粗収益(①主産物価額+②副産物価額)</p> <p>① 主産物(ア.市場出荷・相対取引等の販売手法別販売価格・年間販売頭数、イ.販売時月齢、ウ.販売時生体重)</p> <p>② 副産物(ア.数量、イ.価額)</p> <p>(2) 繁殖雌牛1頭当たり所得(平均粗収益-(生産費-家族労働費))</p> <p>(3) 主産物販売先</p> <p>① 市場取引と相対取引の比率</p> <p>② 相対取引先の比率(ア.個人、法人、家畜商、固定客、イ.県内、県外)</p> <p>2. 肥育経営</p> <p>(1) 肥育牛1頭当たり平均粗収益(①主産物価額+②副産物価額)</p> <p>① 主産物(ア.市場出荷・相対取引等の販売手法別販売価格・年間販売頭数・平均枝肉単価、イ.販売時月齢、ウ.販売時生体重、エ.増体重、オ.肥育期間)</p>

	② 副産物(ア.数量、イ.価額) (2) 肥育牛1頭当たり所得(平均粗収益－(生産費－家族労働費)) (3) 主産物販売先 ① 市場取引と相対取引の比率 ② 相対取引先の比率(ア.個人、法人、家畜商、固定客、イ.県内、県外) (4) もと畜の概要(もと畜1頭当たり) ① 取得頭数・価格 ② 肥育開始時平均月齢・生体重
4. 今後の経営意向	繁殖経営、肥育経営共通 1. 今後の経営意向(現状維持、規模拡大、縮小) 2. 規模拡大を実現するに当たっての課題 3. 現状維持又は規模縮小の理由

9. 調査項目毎の取りまとめ方法

調査結果は、褐毛和種の繁殖経営および肥育経営の経営形態別に取りまとめた。

また、平均値の変動に大きく左右するデータについては除外し集計した。生産費の標準誤差率は繁殖経営が4.9%、肥育経営は3.5%である。

10. 利用上の留意点

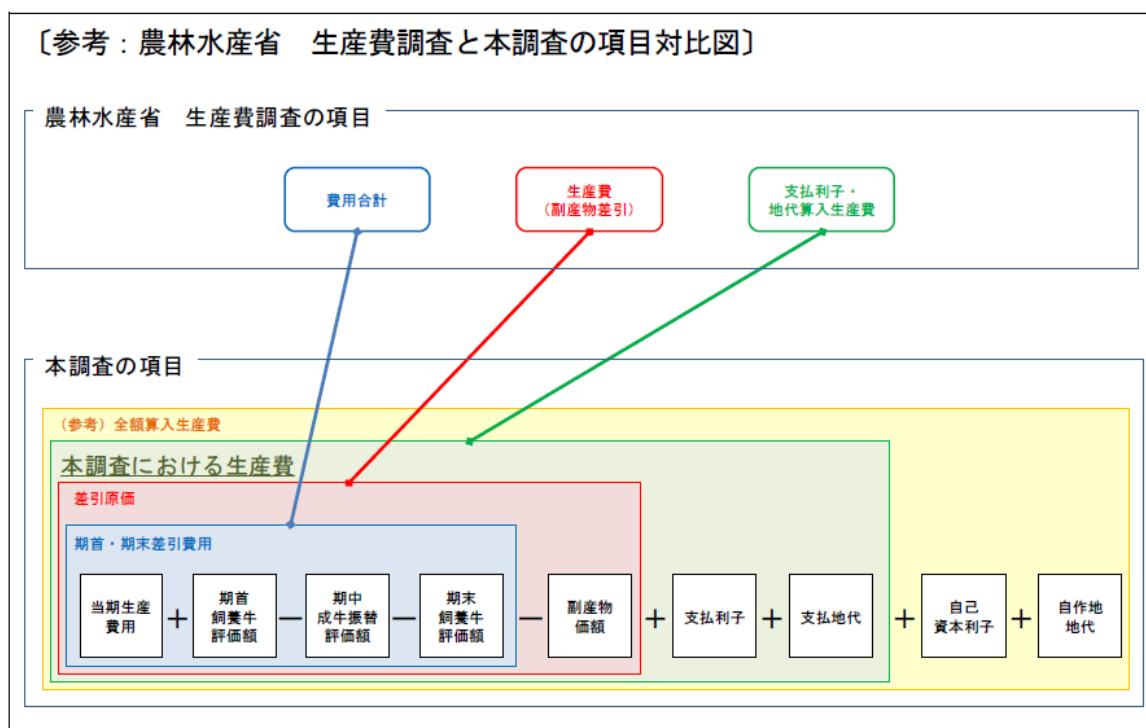
(1) 調査対象の選定

農林水産省の「肉用牛生産費調査」は、農林業センサスに基づいた母集団から目標精度を設定して最適配分された数の調査対象経営体が無作為に抽出して選定しており、代表性のある統計数値として整備されている。

他方、本調査は、調査対象戸数が少なく、主産地を中心に協力の得られる経営体を選定しているため、回収調査票での平均値や傾向として把握して頂きたい。

(2) 調査手法

本調査では、当年度部門経費を当年度販売牛頭数（繁殖経営は更に自家保留頭数を加算）で除して1頭当たりの経費を算出している。



(3) 本調査の生産費

本調査の生産費＝平成30年度の費用合計（当期生産費用＋期首飼養牛評価額－期中成牛振替評価額－期末飼養牛評価額）－副産物価格＋支払利子＋支払地代（農林水産省畜産物生産費調査（肉用牛生産費）の「支払利子・地代参入生産費」に該当）

(4) 農林水産省の「肉用牛生産費」との比較

農林水産省の「肉用牛生産費」では自己資本利子・自作地地代を算入した生産費を「全額算入生産費」としている。本調査における「生産費」には自己資本利子・自作地地代は算入していないことから、農林水産省の「肉用牛生産費」と比較する場合には同生産費の「支払利子・地代算入生産費」の数値を参照いただきたい。

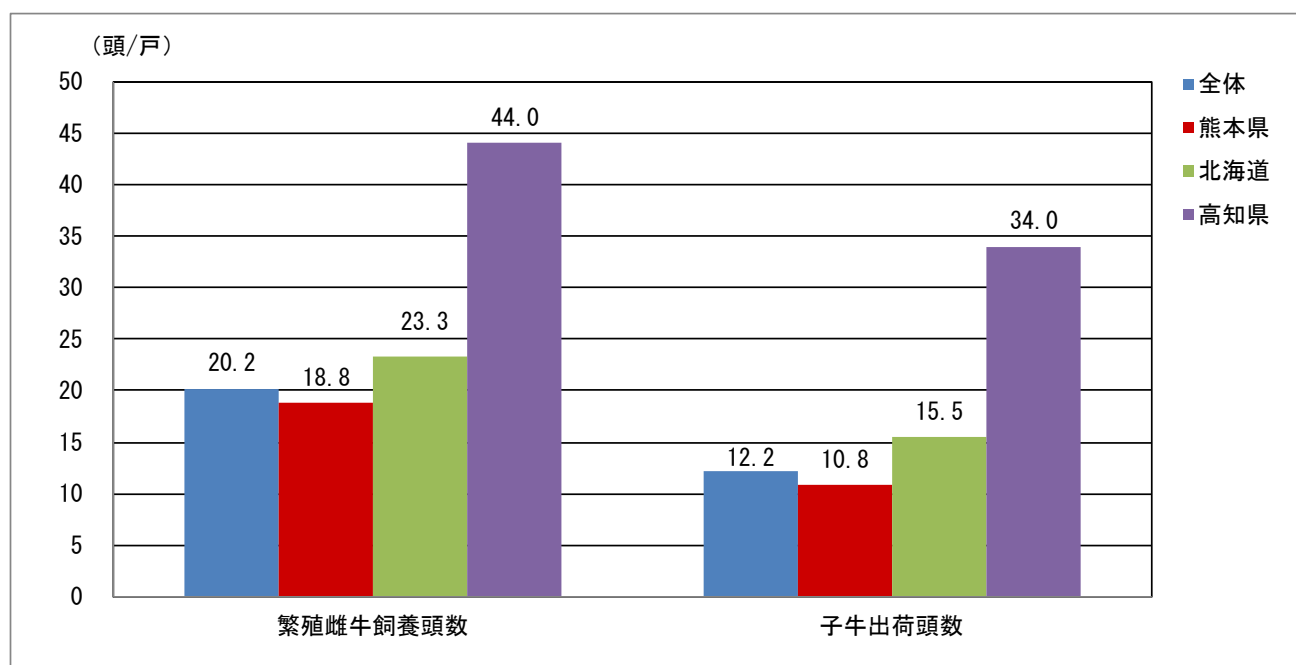
【要約版】

1. 褐毛和種繁殖経営

(1) 経営概況（1戸当たり）

調査対象経営体全体の褐毛和種繁殖雌牛の1戸当たり平均飼養頭数は20.2頭、同子牛出荷頭数は12.2頭であった（図1）。これに対して、褐毛和種の代表的生産県である熊本県の1戸当たり平均飼養頭数は18.8頭、子牛出荷頭数は10.8頭であった。

図1 褐毛和種繁殖雌牛の飼養頭数及び同子牛の出荷頭数（1戸当たり）



農業収入をみると、熊本県は18,126千円、北海道は51,350千円、高知県は22,690千円、全体の平均は21,085千円であった（表1）。北海道は他2県と比較すると稲作の売上が大きいため、突出して農業収入が大きい。

肉用牛収入をみると、熊本県は13,139千円、高知県は19,815千円であった。一方で、農業収入が高かった北海道は10,697千円であった。農業収入に占める肉用牛収入の割合は前年度とほぼ同様で、全体平均では62.7%であった。また、肉用牛収入に占める褐毛和種の割合は全体平均では54.2%、熊本県では47.8%、北海道が100.0%、高知県が93.2%であった。

表1 褐毛和種繁殖経営の農業収入

	農業収入 (千円)	肉用牛収入 (千円)	うち褐毛		
			農業収入に占める割合(%)	和種収入 (千円)	肉用牛収入に占める割合(%)
全体	21,085	13,213	62.7	7,158	54.2
熊本県	18,126	13,139	72.5	6,282	47.8
北海道	51,350	10,697	20.8	10,697	100.0
高知県	22,690	19,815	87.3	18,471	93.2

注1：「肉用牛収入」、「褐毛和種収入」には補給金・補填金などは含まない。

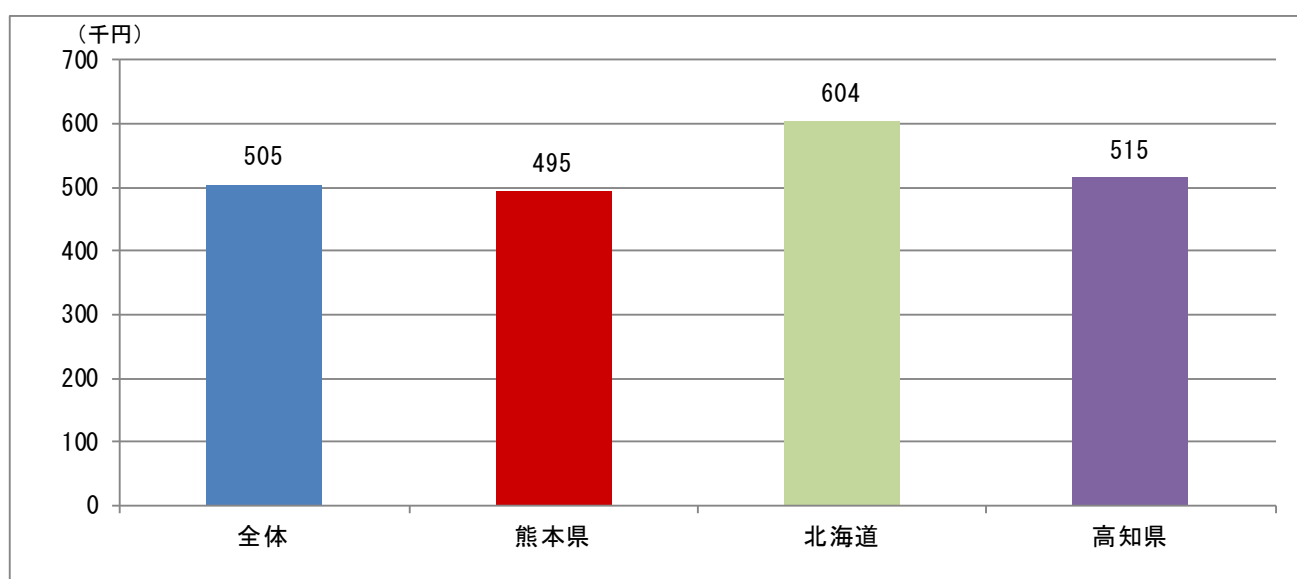
注2：農業収入、肉用牛収入、褐毛和種収入は税込みの金額（以下同様）。

(2) 褐毛和種子牛の生産費

褐毛和種の子牛1頭当たり生産費は、全体平均では505千円（対前年度比94.7%）、熊本県は495千円（同93.2%）、北海道は604千円（同111.7%）、高知県は515千円（同90.3%）であった（図2、表2）。北海道は3道県の中で最も高かった。

28年度に大きく上昇した生産費の水準は、29年度、30年度と2年連続で大きく低下した。

図2 褐毛和種の子牛生産費（1頭当たり）



注1：生産費は税込みの金額（以下同様）。

表2 褐毛和種の子牛生産費（1頭当たり）

（単位：千円、%）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
全体	533	537	521	561	533	505
前年度比	—	100.7	97.1	107.5	95.2	94.7
熊本県	521	524	522	569	531	495
前年度比	—	100.6	99.7	109.0	93.2	93.2
北海道	—	—	—	—	541	604
前年度比	—	—	—	—	—	111.7
高知県	—	—	—	—	570	515
前年度比	—	—	—	—	—	90.3

褐毛和種の子牛1頭当たり生産費を構成する費用の内訳は、全体平均では、飼料費が144千円（生産費全体に対する構成比28.5%）で最も多く、次いで、減価償却費92千円（同18.3%）、労働費62千円（同12.3%）、物件税及び公課諸負担54千円（同10.7%）、水道光熱費29千円（同5.7%）であった（表3）。

熊本県の内訳は、飼料費が144千円（同29.1%）、減価償却費91千円（同18.4%）、労働費58千円（同11.8%）、物件税及び公課諸負担47千円（同9.6%）、水道光熱費30千円（同6.1%）であった。

北海道は、賃借料及び料金124千円（同20.5%）、減価償却費118千円（同19.6%）、物件税及び公課諸負担120千円（同19.9%）、飼料費111千円（同18.4%）、労働費107千円（同17.8%）であった。

高知県は、飼料費が214千円（同41.6%）、減価償却費69千円（同13.3%）、物件税及び公課諸負担68千円（同13.2%）、労働費52千円（同10.0%）であった。

表3 褐毛和種の子牛1頭当たり生産費（地域別実績）（単位：円）

	地域別			
	全体	熊本県	北海道	高知県
調査対経営体数	24	21	2	1
飼料費	144,029	143,783	111,407	214,441
うち購入飼料費	125,355	125,461	79,692	214,441
うち自給飼料費	18,675	18,322	31,715	0
敷料費	4,756	4,937	5,231	0
労働費	62,059	58,243	107,348	51,614
うち家族労働費	57,466	52,994	107,348	51,614
うち雇用労働費	4,593	5,250	0	0
獣医師料及び医薬品費	13,359	13,951	13,814	0
水道光熱費	28,937	30,156	21,611	17,971
種付費	17,754	17,881	19,547	11,500
減価償却費	92,254	90,881	118,480	68,647
うち家畜	38,095	36,748	71,281	0
うち建物費	13,181	14,403	6,937	0
うち自動車・農機具費	40,385	39,730	33,138	68,647
うち草地	594	0	7,125	0
修繕費	23,125	23,066	13,174	44,265
うち建物費	1,398	1,221	3,955	0
うち自動車・農機具費	21,727	21,845	9,219	44,265
その他諸材料費	25,724	28,406	8,233	4,382
賃借料及び料金	21,111	12,350	123,662	0
物件税及び公課諸負担	54,183	47,262	120,063	67,765
その他	14,741	16,737	818	676
支払利子	1,700	834	11,642	0
支払地代	14,229	11,785	42,500	9,000
生産費	504,695	494,699	604,374	515,262

注：本調査の生産費の算定式は既に示した通りである（5頁参照）。生産費は当期生産費用に期首飼養牛評価額、期中成牛振替評価額、期末飼養牛評価額の各生産費用要素を加味したものになっている。したがって各費用項目の合計は生産費と必ずしも一致しない。（以下同様）

子牛1頭当たり生産費を飼養規模別にみると～9頭の階層が最も低く409千円であった。次いで、20～29頭の階層が470千円、10～19頭の階層が512千円、最も高かったのは30頭以上の階層で572千円であった（表4）。

表4 褐毛和種の子牛1頭当たり生産費（飼養規模別実績）（単位：戸、円）

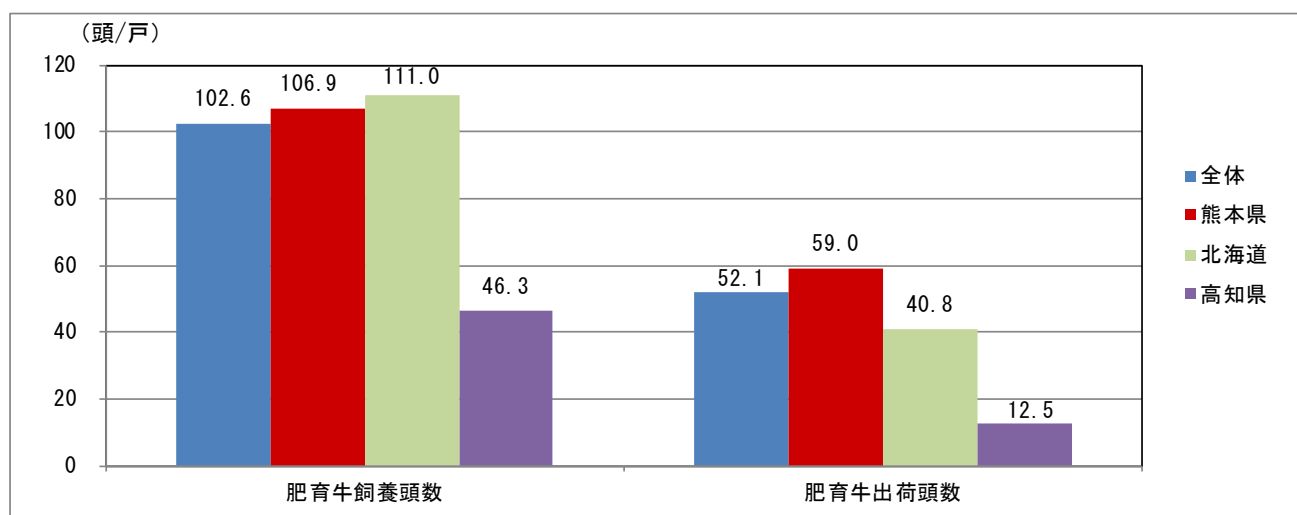
	飼養規模別			
	～9頭	10～19頭	20～29頭	30頭以上
調査対象経営体数	4	11	3	6
飼料費	114,550	149,069	187,401	132,758
うち購入飼料費	89,688	130,449	175,599	114,671
うち自給飼料費	24,863	18,620	11,801	18,087
敷料費	2,625	5,570	6,486	3,818
労働費	43,482	54,983	26,566	105,162
うち家族労働費	43,482	46,044	26,566	103,178
うち雇用労働費	0	8,940	0	1,984
獣医師料及び医薬品費	15,200	15,166	15,404	7,794
水道光熱費	19,325	34,356	23,353	28,201
種付費	12,388	17,635	16,476	22,188
減価償却費	77,550	90,421	73,643	114,724
うち家畜	32,288	38,358	34,143	43,460
うち建物費	5,788	20,262	8,476	7,479
うち自動車・農機具費	39,475	31,098	31,024	62,699
うち草地	0	702	0	1,087
修繕費	19,763	16,383	33,548	32,514
うち建物費	4,863	1,189	0	170
うち自動車・農機具費	14,900	15,194	33,548	32,344
その他諸材料費	19,357	32,831	11,282	24,161
賃借料及び料金	11,188	13,132	13,745	46,039
物件税及び公課諸負担	45,225	54,290	39,325	67,389
その他	15,025	15,671	23,131	8,651
支払利子	1,125	2,092	95	2,167
支払地代	10,913	19,478	4,476	11,692
生産費	409,364	511,957	470,359	572,102

2. 褐毛和種肥育経営

(1) 経営概況（1戸当たり）

全体平均の褐毛和種肥育牛の1戸当たり平均飼養頭数は102.6頭、同平均出荷頭数は52.1頭であった（図3）。熊本県の飼養頭数は106.9頭、出荷頭数は59.0頭であった。これに対して北海道は飼養頭数が111.0頭と3道県の中でトップであるが、出荷頭数は40.8頭と熊本県を下回った。高知県は飼養頭数が46.3頭、出荷頭数が12.5頭といずれも他2道県を大きく下回った。

図3 褐毛和種肥育牛の飼養頭数及び同肥育牛の出荷頭数（1戸当たり）



農業収入をみると、熊本県では92,401千円、肉用牛収入は82,203千円、褐毛和種収入は67,202千円であった（表5）。これに対して北海道の農業収入は69,919千円、肉用牛収入が43,683千円、褐毛和種収入は37,606千円であった。高知県の農業収入は17,247千円、肉用牛収入が15,426千円、褐毛和種収入は13,702千円であった。

表5 褐毛和種肥育経営の農業収入

	農業収入 (千円)	うち肉用牛 収入(千円)	うち褐毛 和種収入		
			農業収入に占め る割合(%)	(千円)	肉用牛収入に占 める割合(%)
全体	82,391	70,219	85.2	57,811	82.3
熊本県	92,401	82,203	89.0	67,202	81.8
北海道	69,919	43,683	62.5	37,606	86.1
高知県	17,247	15,426	89.4	13,702	88.8

注：「肉用牛収入」、「褐毛和種収入」には補給金・補填金などは含まない。

(2) 褐毛和種肥育牛の生産費

褐毛和種肥育牛 1 頭当たりの生産費は、全体平均では 1,075 千円、熊本県では 1,099 千円であり、北海道が 1,050 千円、高知県が 905 千円であった（図 4）。1 頭当たり生産費は、前年度と比較すると、熊本県及び北海道はほぼ横ばい、高知県は 8.0%増加した（表 6）。

図 4 褐毛和種肥育牛 1 頭当たりの生産費

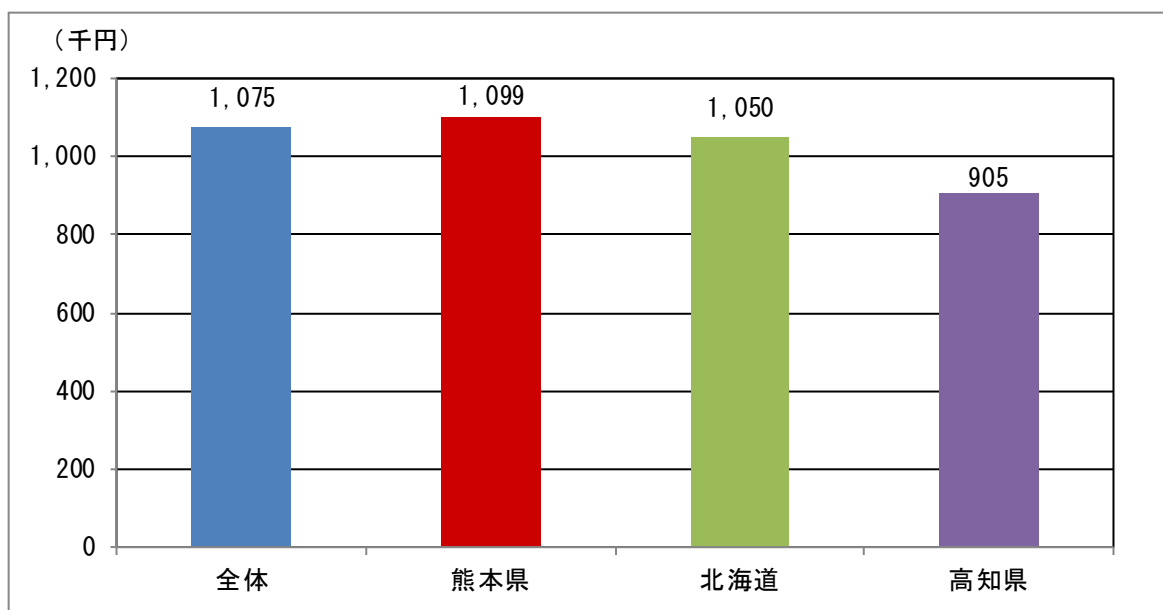


表 6 褐毛和種肥育牛 1 頭当たりの生産費

(単位：千円、%)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
全体	772	836	911	981	1,049	1,075
前年度比	—	108.2%	109.0%	107.7%	106.9%	102.4%
熊本県	738	858	933	990	1,099	1,099
前年度比	—	116.4%	108.7%	106.1%	111.0%	100.0%
北海道	—	—	801	953	1,039	1,050
前年度比	—	—	—	119.0%	109.0%	101.0%
高知県	—	—	936	964	838	905
前年度比	—	—	—	103.0%	86.9%	108.0%

褐毛和種肥育牛 1 頭当たりの生産費の内訳は、全体平均では、もと畜費が最も高く 544 千円（生産費全体に占める構成比 50.6%）、次いで、飼料費 306 千円（同 28.5%）、減価償却費 53 千円（同 4.9%）、物件税及び公課諸負担 48 千円（同 4.4%）、労働費 40 千円（同 3.8%）であった（表 7）。熊本県は、もと畜費 637 千円（同 57.9%）、飼料費 276 千円（同 25.1%）、減価償却費 47 千円（同 4.3%）、物件税及び公課諸負担 43 千円（同 3.9%）、労働費 41 千円（同 3.7%）であった。

北海道は、飼料費 403 千円（同 38.3%）、もと畜費 298 千円（同 28.4%）、減価償却費 76 千円（同 7.3%）、賃貸料及び料金 75 千円（同 7.2%）、物件税及び公課諸負担 72 千円（同 6.8%）であり、熊本県と比べてもと畜費が低かった。これは、北海道の函館市周辺では新函館農協が褐毛和種の地域ブランドを維持し、安定的に供給する地域一貫経営を推進しており、子牛の購入価格が相対取引であらかじめ決められ低く抑えられているためである。

高知県の生産費は、飼料費 385 千円（同 42.5%）、もと畜費 204 千円（同 22.5%）、その他諸材料費 102 千円（同 11.3%）、減価償却費 59 千円（同 6.5%）、労働費 41 千円（同 4.5%）、物件税及び公課諸負担 40 千円（同 4.5%）であった。もと畜費が他 2 道県と比べて低い水準にある理由は、調査対象の肥育農家が、高知県が主体で行っている受精卵移植（ET）事業を活用して子牛を安価で導入しているためである。また、今回の調査では調査回答経営体が 2 戸のため、個々の生産費の変動が平均値に大きく影響する。その他諸材料費は、諸材料費とその他費用（雑費+通信費+作業衣料費）の合算値であり、1 戸の調査回答経営体の雑費等が増加したことにより高知県の平均が大きく増加した。

飼養規模別にみると、生産費は 30~49 頭の階層で 1,030 千円、50~99 頭の階層で 994 千円、100 頭以上の階層で 1,174 千円であった（表 8）。内訳をみると、もと畜費は 30~49 頭の階層で 408 千円（同 39.6%）、50~99 頭の階層で 475 千円（同 47.8%）、100 頭以上の階層で 664 千円（同 56.5%）であった。飼料費は 30~49 頭の階層で 330 千円（同 32.1%）、50~99 頭の階層で 268 千円（同 27.0%）、100 頭以上の階層で 350 千円（同 29.8%）であった。

表7 褐毛和種肥育牛1頭当たりの生産費(地域別実績) (単位：戸、円)

	地域別			
	全体	熊本県	北海道	高知県
調査対象経営体数	24	18	4	2
飼料費	305,893	275,643	402,583	384,766
うち購入飼料費	285,605	265,746	327,083	381,381
うち自給飼料費	20,288	9,897	75,500	3,385
敷料費	12,508	12,192	20,183	0
労働費	40,373	40,986	37,472	40,659
うち家族労働費	34,190	32,742	37,472	40,659
うち雇用労働費	6,183	8,244	0	0
もと畜費	544,249	636,721	298,439	203,619
獣医師料及び医薬品費	12,652	13,610	8,068	13,192
水道光熱費・燃料費	25,592	22,935	30,407	39,872
減価償却費	52,651	46,711	76,324	58,772
うち家畜	20,083	18,211	33,936	9,230
うち建物	9,662	9,868	11,955	3,218
うち自動車・農機具	22,906	18,632	30,433	46,324
うち草地	0	0	0	0
修繕費	19,188	15,752	31,483	25,516
うち建物	4,446	4,326	4,785	4,846
うち自動車・農機具	14,742	11,426	26,698	20,670
その他諸材料費	23,724	18,159	9,468	102,317
賃借料及び料金	25,235	13,224	75,385	33,034
物件税及び公課諸負担	47,662	43,086	71,907	40,359
その他	5,487	4,940	1,955	17,471
支払利子	7,416	8,504	5,767	923
支払地代	5,654	6,525	4,560	0
生産費	1,074,631	1,098,896	1,050,321	904,873

表8 褐毛和種肥育牛1頭当たりの生産費(飼養規模別実績) (単位：戸、円)

	飼養規模別			
	～29頭	30～49頭	50～99頭	100頭以上
調査対象経営体数	1	6	9	8
飼料費	151,000	330,249	268,053	349,558
うち購入飼料費	151,000	321,853	245,054	320,867
うち自給飼料費	0	8,396	23,000	28,692
敷料費	9,222	11,333	15,227	10,741
労働費	14,192	51,365	30,201	46,844
うち家族労働費	14,192	45,305	24,449	39,313
うち雇用労働費	0	6,059	5,753	7,532
もと畜費	1,028,333	408,321	474,832	663,779
獣医師料及び医薬品費	9,556	15,467	7,949	16,218
水道光熱費・燃料費	12,444	32,458	24,591	23,212
減価償却費	20,889	54,977	49,880	57,996
うち家畜	0	21,287	19,781	22,032
うち建物	1,667	4,527	11,992	11,892
うち自動車・農機具	19,222	29,164	18,108	24,072
うち草地	0	0	0	0
修繕費	1,000	14,619	24,647	18,747
うち建物	0	2,771	4,157	6,583
うち自動車・農機具	1,000	11,848	20,489	12,163
その他諸材料費	19,667	39,062	22,766	13,804
賃借料及び料金	778	52,869	19,131	14,433
物件税及び公課諸負担	16,667	65,350	45,962	40,183
その他	0	7,942	6,683	2,985
支払利子	333	4,660	8,941	8,654
支払地代	0	4,631	2,571	10,595
生産費	1,274,970	1,029,833	993,598	1,174,350